

第一回宮城県震災復興会議 メモ

東京大学大学院工学系研究科教授 石川 幹子

1. 震災復興グランドデザインの策定

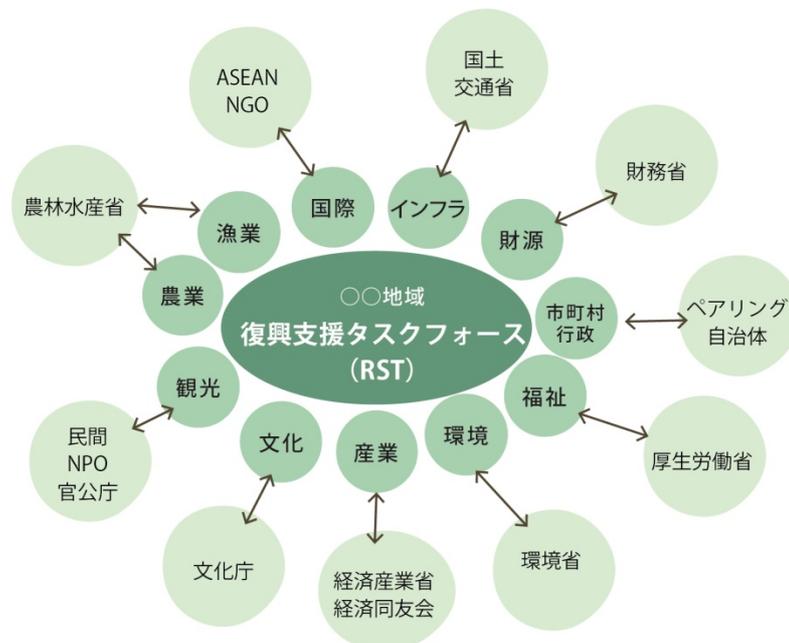
震災後50日を経過し、いますぐ、行うべきことは、地域の 実情を踏まえた
詳細な「震災復興グランドデザイン」の策定である。目標を地域・県・国が共有し、
具体的なアクション・プログラムをつくることが重要。

(事例：岩沼市)

2. 復興支援タスクフォースの創設

復興のエンジンとなる行政・企業・大学・NPOの横断型の 「復興支援タスクフォ
ース」をつくることを、国に要請する。

1. 復興にあたり、地域的に共通の課題を有する複数（もしくは、単独の市町村）を、
支援する母体をつくりだす。
2. 法による、臨時行政組織の形成。財源の担保。
3. 3年を目途とする時限立法
4. システム：自治体の長をヘッドとする、復興まちづくり支援組織をインフラ、財
政、福祉、住宅、産業、NPOなど、総合的分野についてつくり、共通の復興目
標にむかって進む、推進母体とする。



3. 東北地方の風土を活かした 21 世紀型の津波防災インフラの整備 「津波除け千年松山——松島方式」

津波災害に対して、安全な県土の再構築におけるリーディング・プロジェクトに速やかに着手する。(例：津波除け千年松山——松島方式)。国際社会への拠点として、仙台市から仙台空港周辺地域は、最重要地域。安全な県土の再構築は、宮城県のみならず、東京、名古屋などの大規模災害発生時に対するリダンダンシーの確保として、国家的プロジェクトである。将来、北上運河から松島、そして貞山堀に至る地域が世界遺産となることを目標とする。



4. 復興ビジョンの提案

「流域圏を基盤とする先端自然エネルギー・田園都市」

